



辺野古沖埋め立て撤回を表明する翁長雄志知事
(写真提供／共同通信社)

「私たちかなにゆえにこの県内移設を早期にやらなきやならぬかという見地に立ったのは、県全体の立場に立つての危険性の軽減であります」

ところが翌二〇〇〇年十一月、那覇市長に就任以降、翁長は立場を微妙に変えていく。

那覇市長時代、翁長は朝日新聞のインタビューにこう答えていた。

「オスプレイ反対で県民が10万人集
まつたって、本土は一顧だにしないん
ですよ。基地は、目に見えない遠い
ところに置けばいい。自分のところ
に来るのは嫌だ。アメリカには何も
言わない。いつも通りだ。沖縄は困
難な闘いを戦っているんです。(中
略)振興策を利益誘導だというなら、
お互いの覚悟を決めましょうよ。沖縄

急速に中国に傾斜

八月八日午後六時四十三分、翁長雄志沖縄県知事は任期を三ヶ月残して逝去した（享年六十七）。がんが脇臓だけではなく肝臓にも転移しており、四月以降、入退院を繰り返していた。六月二十三日、沖縄慰靈の日に出席した翁長の瘦せ細った姿に、参列者は衝撃を受けた。

ところが日本共産党を中心とする左翼勢力は、非情にも次期知事選に翁長の続投を要請していたのである。いま、メディアは翁長を反米軍基

地活動の殉教者として祭りあげてい
る。十一日に那覇で開催された「辺野
古沖埋め立ての土砂投入阻止大会」
(主催「オール沖縄会議」)は、翁長
の追悼集会の様相を呈していた。

私は、ここで改めて翁長県政を総
括したい。冷静に見れば、翁長県政
は沖縄社会に無用な混乱を生ぜしめ
たと断言できる。

で那覇市議に当選。以来、政界人生を歩み、市議を二期、県議を二期、さらに那覇市長を四期務めた。二〇一四年十一月の知事選挙で、第七代沖縄県知事に当選。県議二期目には自民党沖縄県連幹事長をもつとめた。メディア、特に朝日新聞や沖縄二月、県議会で普天間基地県内移設可決を推進したキーマンだった。翁長紙は報じないが、翁長はそもそも保守派で、県議時代の一九九九年十一月、県議会で普天間基地県内移設可決を推進したキーマンだった。翁長

くしてくださいさい。そのかわり、基地は返してください。国土の面積0・6%の沖縄で在日米軍基地の74%を引き受ける必要はない、さらさらない。いつたい沖縄が日本に甘えているんですか。それとも日本が沖縄に甘えている

沖縄を混乱に陥れて 逝った翁長知事

議に当選。以来、政界人生市議を二期、県議を二期、
市議を二期、県議を二期、
覇市長を四期務めた。二〇
一月の知事選挙で、第七代
事に当選。県議二期目には
繩県連幹事長をもつとめた。
ア、特に朝日新聞や沖縄二
ないが、翁長はそもそも保
会で普天間基地県内移設可
したキーマンだった。翁長
、こんな発言をしている。



惠隆之介

結果、昨年来、宮古島市長選、名護市長選、石垣市長選と、翁長がバツクアップする首長候補は次々と落選。翁長の後援団体「オール沖縄」も分裂の危機が生じていた。さらにMICEという多目的施設建設への国庫予算折衝も失敗、沖縄財界の一部も翁長から離れつつあった。

翁長に唯一残された起死回生の手段は、「辺野古埋め立て承認撤回」だつたが、これも法的に勝てる公算はない。翁長劇場はまさに終焉秒読み段階に入っていたのだ。

今年七月二十七日、辺野古埋め立て承認撤回表明記者会見で、翁長はこう言い放った。

「沖縄は何百年も苦労して、いまやっと飛び立とうとしている。飛び立とうとしている足を引っ張ろうとして、『沖縄は振興策をもらつて基地を預かっただいいんですよ』などと言

なつており、県内には約六種の方言が存在する。独特的の語彙を伴うため、県外出身者が聞き取ることはまず無理だろう。

沖縄で医学の国際会議があつた。議事は日英二カ国語で進行されたが、浦崎副知事（当時）が知事代理で式典の祝辞を方言で長々と述べると、外国人出席者はおろか県外国民党もさっぱり理解できず、場内にはしらけムードが漂っていた。

地元テレビ局は翁長の指示に従

うことがこれからもあつたら、沖縄の政治家としてとても容認できない」しかし、これは一枚舌と言わざるを得ない。

七月三十一日、沖縄県は沖縄防衛局に対し、辺野古埋め立て承認撤回への聴聞を通知したが、八月二日に副知事を官邸へ派遣し、菅義偉官房長官へ沖縄振興予算三千億円台の確保と増額を要請している。承認撤回をカードにして、カネを引き出そうとしたわけだ。

そもそもこの沖縄振興予算も、二〇一三年十二月、前知事の仲井眞弘多氏が辺野古埋め立てを承認したことへの報償として、安倍総理が二〇一四年度予算以降、年間約三千億円を七年間支給するとしたものだ。

さらに沖縄県および移設予定先の北部六市町村は、基地再編交付金として、すでに一千二百億円の補助金

を受給している。今年七月も沖縄市のスタジアム建設計画に對し、国は公共工事沖縄特例補助率九〇%に基づき、建設費総額百億円中、九十億円の国庫補助を表明した。

沖縄県は国から総額一兆二千億円の国庫補助を毎年受けており、東への聴聞を通知したが、八月二日に副知事を官邸へ派遣し、菅義偉官房長官へ沖縄振興予算三千億円台の確保と増額を要請している。承認撤回をカードにして、カネを引き出そうとしたわけだ。

沖縄語復活運動で混乱が

翁長県政の失敗は基地問題だけに留まらない。

二〇一三年、翁長は「しまくとうば普及推進計画」を策定した。わかりやすく言えば、沖縄語復活運動だ。

沖縄方言は、実は平安時代の古語が変化したものである。また宮古、石垣等、各離島の方言が異なるのみか本島でさえ地域によつて方言が異

的には通用しないことが判明した。

たとえば、工事現場で立て看板に「しまくとうば」を使用したところ、ほとんどない混乱が生じた。

「工事中」は「わじやそーびいん」、

「徐行」は「よーんなんぐわああっかしみそりよう」。時速三十キロ以上で走行する車からは何が書いてあるか、県民でも判読不能であった。

「しまくとうば普及推進計画」は二〇一二年まで続く予定だが、離島住民からすでに苦情が出ていたと聞く。

翁長は最後の記者会見で、こう語

ト、その主因が読解力を含む国語力の欠如にある。もし「アジアの架け橋」を自任するなら、国語力を強化したうえで英語を学ばせるべきだ。

県民の安全より媚中政策

もうひとつ、翁長県政の怠慢は災害対策、県民の生命保護を一顧だにしないなかつたことだ。

沖縄県は二〇一四年三月、県内の有識者を集めて「平成二十五年度沖縄県地震被害想定調査について」を策定（当時は仲井眞県政）。これは二〇一二年三月十一日に発生した東日本大震災の惨禍を踏まえ、県内における地震、津波発生に伴う被害想定と対策を論じる基礎資料であつた。

実際、一七七一年四月、石垣、宮古諸島を大地震と大津波が襲い、石垣では八つの村が消滅、一万二千人

○沖縄はどうなる？

が死亡している（明和の大津波）。

この「被害想定調査」の結果は戦慄すべきものだった。

沖縄本島南東沖で震度六以上の地震が発生したと仮定した際、家屋全壊棟数五万八千三百四十六戸（うち

液状化による被害は二千九百六十四戸）、死者一万一千三百四十人、重傷者三万七千七百八十一人（津波による負傷は三万五千八百四十六人）、津波による要捜索者十一万五千七百八十七人、断水の影響を受ける住民は人に及ぶ。

ところが、この策定から九ヶ月経つて知事に就任した翁長はなんら対策を講じなかつた。

非常食に関しては県には僅か百人分の水と乾パン三日分しかなく、あらうことか賞味期限が過ぎていた。

て、那覇市に龍柱一对をフェリーバースと空港道路が交差する位置に建設した。制作は中国企業で、龍柱のデザインも中国の臣下を象徴する四本爪である。県民の安全確保よりも、媚中政策を優先したわけだ。

翁長県政の罪

いまだに許しがたいのは、翁長が日ごろ口にしていた「沖縄の米軍基地は住民が沖縄戦中、収容所に入れられている間にすべて一方的に作られた」という虚言だ。翁長は知事就任後最初の渡米の際も、「沖縄の米軍基地は沖縄戦中に住民から掠め取つたもの」と発言しており、米国政府関係者を激怒させている。

しかし、もともと保守だった翁長は、本心ではそれが事実でないことを知っていたのではないか。

二〇一七年十月一日、県議会で自水道管さえ耐震化率一八・一%。
しかも給水車は那覇市が一台所有しているのみ。沖縄は本土と違つて海を隔てており、近隣県の支援も容易ではないから、備蓄がないのは死活問題だ。

沖縄県民は飲酒過剰による内臓疾患が多く、人工透析を受けている患者が四千人以上存在する。ところが断水が発生すれば透析が行えず、生命の危険が生じる。県外へ患者を空輸すれば問題ないかもしれないが、もし津波の被害が大きければ那覇空港は冠水し、使用不能に陥る。この時、フルに使用できるのは普天間基地と嘉手納空軍基地しかない（普天間は標高七十五メートルにある）。

沖縄県とりわけ那覇市は埋め立て地が多く、液状化によるライフラインの破断も想定される。そこで、被下四十一市町村のうち十七市町村しか候補地を決定していない。

一方、沖縄県予算には県および市町村が自由に使用できるソフト交付金（沖縄振興特別推進交付金）がある。平成二十四年度から開始され、平成二十九年度予算額は八百四十七億円、そのうち年度内執行額は六百九十九億円にのぼる。せめて、これらは防災対策に使用すべきであった。

あるうことか二〇一五年十二月、長知事在任中の不用額は合計二百一十九億円にのぼる。せめて、これらを防災対策に使用すべきであった。

この予算枠から三億三千万円を投じた史実を改竄するのですか？ 知事が代われば歴史も変わるということが、あっていいのですか？」
すると翁長は言葉を失い、「改めて剣とブルドーザー」という言葉が象徴する、県民の意思とは関係ない軍用地の強制接收は、たしかにあります。しかしそれは極々小規模なものであり、基地全体の〇・八%（百七十七ヘクタール）程度にしか過ぎないものです。

逆に、県民自らが軍用地の提供を申し出て、米軍基地を誘致した土地は全体の一〇%（二千七十九ヘクタール）を超えており、そのなかには第四代知事大田昌秀が在職中に提供した土地も含まれています。しかも本件は、大田県政時代のみならず、稲嶺県政、仲井眞県政もそれぞれの知事が同様の証言をしています。

めぐみりゅうのすけ

（一九四四年、沖縄「ガ市生まれ。七八年、防衛大学校理学専攻コース卒業。海上自衛隊幹部候補生学校（江田島、世界周遊洋航海を経て護衛艦隊勤務。八年、退官。その後、琉球銀行勤務。九年、退職。以降、ジヤーナリスト活動に専念。シンクタンク「沖縄・尖閣を守る実行委員会」代表。著書に「迫りくる沖縄危機」（幻冬舎ネッサンス新書）など）